

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2018年6月15日から2044年11月22日	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・ベトナム株式ファンド(年4回決算型)	「東京海上・ベトナム株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・ベトナム株式マザーファンド	主として取引所に上場(上場予定を含みます。)されているベトナムの企業の株式(これに準ずるものを含みます。)および未上場公開会社市場に登録(これに準ずるものを含みます。)されているベトナムの企業の株式等に投資します。
投資制限	東京海上・ベトナム株式ファンド(年4回決算型)	・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	東京海上・ベトナム株式マザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

東京海上・ベトナム株式ファンド (年4回決算型)

運用報告書(全体版)

第31期(決算日 2026年2月24日)
第32期(決算日 2026年5月22日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・ベトナム株式ファンド(年4回決算型)」は、このたび、第32期の決算を行いましたので、第31期～第32期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	純 資 産 額	
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率				
	円		円		%		%	百万円	
23期(2024年2月22日)	11,912		500		10.1	7.54	10.6	94.7	7,041
24期(2024年5月22日)	12,265		500		7.2	7.84	3.9	96.6	7,067
25期(2024年8月22日)	11,291		500		△ 3.9	7.48	△ 4.6	97.6	6,677
26期(2024年11月22日)	10,791		500		0.0	7.46	△ 0.3	97.1	6,450
27期(2025年2月25日)	10,843		200		2.3	7.69	3.0	96.3	6,467
28期(2025年5月22日)	9,591		0		△11.5	7.30	△ 5.0	93.6	5,682
29期(2025年8月22日)	11,839		500		28.7	9.48	29.8	94.8	6,891
30期(2025年11月25日)	11,710		500		3.1	9.91	4.5	95.1	6,850
31期(2026年2月24日)	12,358		500		9.8	11.06	11.6	94.4	7,212
32期(2026年5月22日)	11,785		500		△ 0.6	11.45	3.5	94.5	6,985

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 騰 落 率	参 考 指 数 騰 落 率	株 式 組 入 比 率
		円	%	%
第31期	(期 首) 2025年11月25日	11,710	—	95.1
	11月末	11,735	0.2	93.4
	12月末	12,147	3.7	94.7
	2026年1月末	12,475	6.5	93.6
	(期 末) 2026年2月24日	12,858	9.8	94.4
第32期	(期 首) 2026年2月24日	12,358	—	94.4
	2月末	12,566	1.7	96.0
	3月末	11,350	△8.2	93.8
	4月末	12,212	△1.2	95.1
	(期 末) 2026年5月22日	12,285	△0.6	94.5

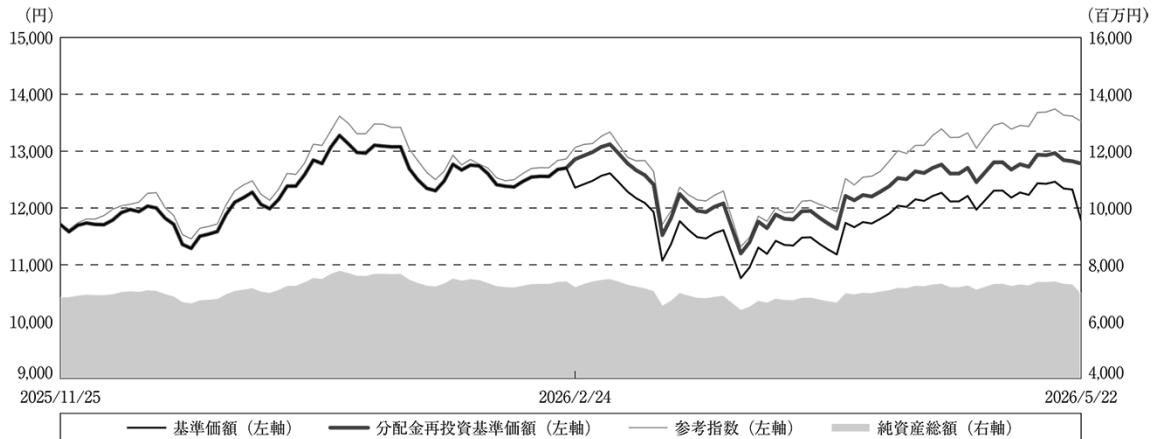
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

参考指数は、ベトナムVN指数（円換算ベース）です。参考指数は、基準価額への反映を考慮して、基準日前日のベトナムVN指数（ベトナム・ドンベース）の値を基準日の対顧客電信売買相場の仲値（TTM）で委託会社が円換算したものです。
ベトナムVN指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はホーチミン証券取引所に帰属します。

○運用経過

(2025年11月26日～2026年5月22日)

■作成期間中の基準価額等の推移



第31期首：11,710円

第32期末：11,785円 (既払分配金(税込み):1,000円)

騰落率：9.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2025年11月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 参考指数は、ベトナムVN指数(円換算ベース)です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・ベトナム経済成長の加速や制度改革の進展などにより企業業績が拡大基調で推移したこと
- ・米国とイランの停戦合意を受けた地政学的リスクの緩和による資金流入があったこと
- ・円安ベトナム・ドン高が進行したこと

マイナス要因

- ・イランを巡る中東情勢が緊迫化し、株式市場が急落する場面が見られたこと

■投資環境

【ベトナム株式市場】

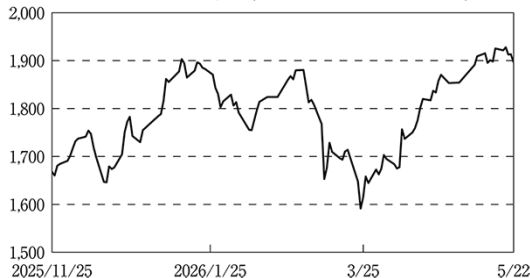
当作成期、ベトナム株式市場は上昇しました。

作成期前半は、国内の主要な経済指標が堅調に推移したことや制度改革の進展などにより企業業績が拡大基調で推移し、消費拡大や国内経済の活性化が期待されたことから、ベトナム株式市場は上昇しました。その後、大手インデックスプロバイダーがベトナムを「フロンティア市場」から「新興国市場」へ格上げすることの見方が高まったほか、ベトナム政府による金融緩和や財政拡張政策が打ち出されたことも相場を押し上げました。作成期後半は、イランを巡る中東情勢の緊迫化によりベトナム市場は一時急落したものの、早期停戦合意への機運が高まると、回復基調となりました。

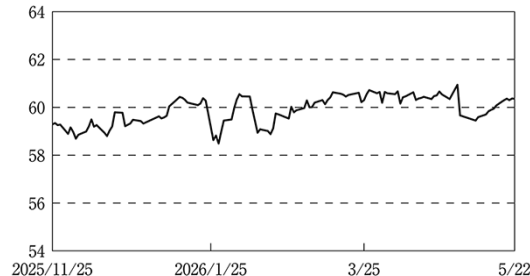
【為替市場】

当作成期は円安ベトナム・ドン高となりました。作成期前半は、日米当局によるレートチェック観測などを受け、一時急激な円高米ドル安が進行するなか、ベトナム・ドンは、ベトナムの堅調な経済指標や米国の追加利下げ期待を背景に、対米ドルでベトナム・ドン高基調で推移し、対円ではおおむね横ばいとなりました。その後、中東情勢の緊迫化により原油価格が高騰したことインフレ懸念が高まり、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ観測が後退したことに加え、原油決済のための実需の米ドル買いが加速するなか、ベトナム・ドンは年初来からの対米ドルでの下落から反発してベトナム・ドン高となったことから、対円でもベトナム・ドン高となりました。

ベトナムVN指数（ベトナム・ドンベース）



(円/ベトナム・ドン) 為替の推移



※ベトナム・ドンは10,000通貨あたりのレートを表示しています。

出所：ブルームバーグ

■ポートフォリオについて

<東京海上・ベトナム株式ファンド（年4回決算型）>

「東京海上・ベトナム株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、マザーファンドの値動きを反映し、9.2%上昇しました。

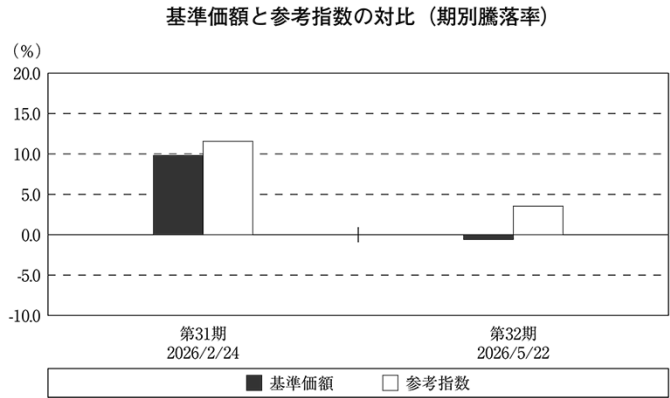
<東京海上・ベトナム株式マザーファンド>

バリュエーション（投資価値を測るための指標）やファンダメンタルズ（各銘柄の財務および収益状況）を勘案し、ベトナムの経済成長から恩恵を受けると考える金融、不動産セクターなどを中心に投資しました。

以上の運用の結果、基準価額は10.2%上昇しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。
グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 参考指数は、ベトナムVN指数（円換算ベース）です。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第31期	第32期
	2025年11月26日～ 2026年2月24日	2026年2月25日～ 2026年5月22日
当期分配金 (対基準価額比率)	500 3.889%	500 4.070%
当期の収益	500	—
当期の収益以外	—	500
翌期繰越分配対象額	3,275	2,777

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上・ベトナム株式ファンド（年4回決算型）>

「東京海上・ベトナム株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<東京海上・ベトナム株式マザーファンド>

ベトナムでは、トー・ラム新政権が発足し、科学技術やイノベーションを通じて新たな経済成長モデルの確立を目指すことなどが示されています。しかし、中東情勢は不透明感が残るなか、世界経済の停滞が懸念され、ベトナム経済と企業業績に与える影響についても一層注視していく必要があると考えます。また、ベトナム株式市場は、大手インデックスプロバイダーが区分の格上げを正式に決定し、中長期的に海外からの資本流入の本格化が期待されます。

このような環境下、エネルギーおよび公益事業セクターのリバランスを行い、特に見通しが良好な銘柄への集中度を高めるとともに、新政権の指針によって追い風を受けると考える銘柄のポジションを増加させる方針です。引き続き、ベトナムの中間所得層の増加および消費の拡大に裏付けられた持続的な成長性があると考えられる銘柄を選定し、市場特性やボラティリティ（価格変動性）、組入銘柄の流動性の状況などを考慮した運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年11月26日～2026年5月22日)

項 目	第31期～第32期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 104	% 0.858	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(51)	(0.418)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(51)	(0.418)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.021)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	21	0.173	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(21)	(0.173)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	11	0.090	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(11)	(0.090)	* 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	8	0.063	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(7)	(0.056)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	* その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	144	1.184	
作成期間の平均基準価額は、12,080円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

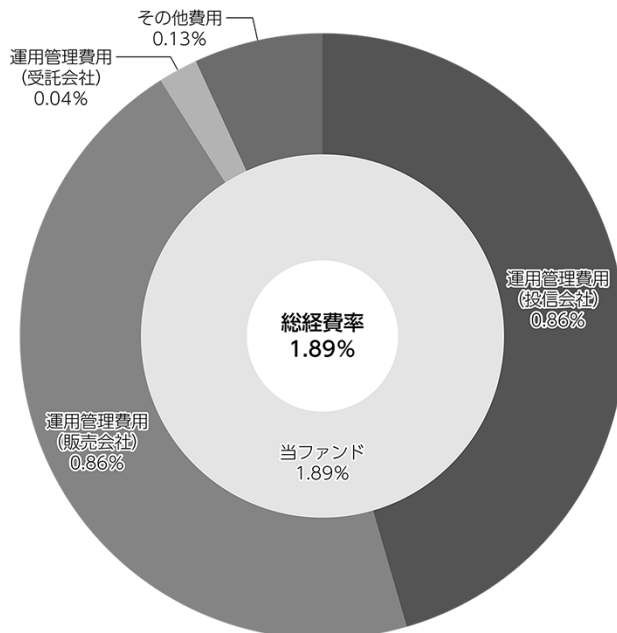
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.89%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年11月26日～2026年5月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第31期～第32期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千口	千円
東京海上・ベトナム株式マザーファンド		215,981	424,666	1,115,016

○株式売買比率

(2025年11月26日～2026年5月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第31期～第32期
	東京海上・ベトナム株式マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	69,565,292千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	49,570,162千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.40

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2025年11月26日～2026年5月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年5月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第30期末	第32期末	
	口 数	口 数	評 価 額
		千口	千円
東京海上・ベトナム株式マザーファンド		2,806,270	6,985,426

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2026年5月22日現在)

項 目	第32期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
東京海上・ベトナム株式マザーファンド	6,985,426	95.2
コール・ローン等、その他	352,974	4.8
投資信託財産総額	7,338,400	100.0

(注) 東京海上・ベトナム株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(51,620,778千円)の投資信託財産総額(53,641,800千円)に対する比率は96.2%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは100ベトナム・ドン=0.6036円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第31期末	第32期末
	2026年2月24日現在	2026年5月22日現在
	円	円
(A) 資産	7,536,176,717	7,338,400,823
東京海上・ベトナム株式マザーファンド(評価額)	7,212,447,107	6,985,426,421
未収入金	323,729,610	352,974,402
(B) 負債	323,729,610	352,974,402
未払収益分配金	291,804,116	296,379,060
未払解約金	—	26,703,359
未払信託報酬	31,727,243	29,706,361
その他未払費用	198,251	185,622
(C) 純資産総額(A－B)	7,212,447,107	6,985,426,421
元本	5,836,082,337	5,927,581,200
次期繰越損益金	1,376,364,770	1,057,845,221
(D) 受益権総口数	5,836,082,337口	5,927,581,200口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,358円	11,785円

(注) 当ファンドの第31期首元本額は5,850,386,466円、第31～32期中追加設定元本額は461,469,487円、第31～32期中一部解約元本額は384,274,753円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項 目	第31期	第32期
	2025年11月26日～ 2026年 2月24日	2026年 2月25日～ 2026年 5月22日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	690,177,168	△ 6,524,057
売買益	707,671,437	5,621,790
売買損	△ 17,494,269	△ 12,145,847
(B) 信託報酬等	△ 31,925,494	△ 29,891,983
(C) 当期損益金(A+B)	658,251,674	△ 36,416,040
(D) 前期繰越損益金	965,860,176	1,299,413,383
(E) 追加信託差損益金	44,057,036	91,226,938
(配当等相当額)	(579,334,070)	(643,173,032)
(売買損益相当額)	(△ 535,277,034)	(△ 551,946,094)
(F) 計(C+D+E)	1,668,168,886	1,354,224,281
(G) 収益分配金	△ 291,804,116	△ 296,379,060
次期繰越損益金(F+G)	1,376,364,770	1,057,845,221
追加信託差損益金	44,057,036	△ 27,324,686
(配当等相当額)	(579,407,279)	(524,684,886)
(売買損益相当額)	(△ 535,350,243)	(△ 552,009,572)
分配準備積立金	1,332,307,734	1,121,585,947
繰越損益金	—	△ 36,416,040

(注) (A) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
(注) 信託財産の運用指図に係る権限の全部または一部を委託するために要した費用として、純資産総額に対して年1万分の50の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。
(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	第31期	第32期
	2025年11月26日～ 2026年 2月24日	2026年 2月25日～ 2026年 5月22日
a. 配当等収益(費用控除後)	8,030,665円	0円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	650,221,009円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	579,407,279円	643,236,510円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	965,860,176円	1,299,413,383円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,203,519,129円	1,942,649,893円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,775円	3,277円
g. 分配金	291,804,116円	296,379,060円
h. 分配金(1万口当たり)	500円	500円

○分配金のお知らせ

	第31期	第32期
1万口当たり分配金(税込み)	500円	500円

(注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
(注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。
(注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。
(注) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○お知らせ

2026年4月1日付で、「一般社団法人投資信託協会」は「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したことに伴い、所要の約款変更を行いました。

東京海上・ベトナム株式マザーファンド

運用報告書 第8期（決算日 2026年5月22日）

（計算期間 2025年5月23日～2026年5月22日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数	株 組 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	百万円
4期(2022年5月23日)	14,827	15.5	6.84	95.1	37,400
5期(2023年5月22日)	14,973	1.0	6.26	96.2	39,459
6期(2024年5月22日)	20,534	37.1	7.84	96.6	56,758
7期(2025年5月22日)	18,223	△11.3	7.30	93.6	41,166
8期(2026年5月22日)	26,892	47.6	11.45	94.5	53,110

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	株 組 入 比 率
	騰 落	率		
(期 首) 2025年5月22日	円 18,223	% —	7.30	% 93.6
5月末	18,473	1.4	7.41	95.0
6月末	19,060	4.6	7.61	94.2
7月末	21,158	16.1	8.59	93.0
8月末	23,427	28.6	9.36	96.1
9月末	23,546	29.2	9.39	94.0
10月末	24,392	33.9	9.76	93.6
11月末	24,469	34.3	9.99	93.3
12月末	25,366	39.2	10.43	94.6
2026年1月末	26,089	43.2	10.71	93.3
2月末	27,397	50.3	11.23	96.0
3月末	24,787	36.0	10.09	93.6
4月末	26,704	46.5	11.28	94.8
(期 末) 2026年5月22日	26,892	47.6	11.45	94.5

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数は、ベトナムVN指数（円換算ベース）です。参考指数は、基準価額への反映を考慮して、基準日前日のベトナムVN指数（ベトナム・ドンベース）の値を基準日の対顧客電信売買相場の仲値（TTM）で委託会社が円換算したものです。
ベトナムVN指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はホーチミン証券取引所に帰属します。

○運用経過

(2025年5月23日～2026年5月22日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：18,223円
 期 末：26,892円
 騰落率：47.6%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米国の関税政策を巡る懸念が後退し、株式市場が上昇基調で推移したこと
- ・ベトナム経済成長の加速や制度改革の進展などにより企業業績が拡大基調で推移したこと
- ・円安ベトナム・ドン高が進行したこと

マイナス要因

- ・イランを巡る中東情勢が緊迫化し、株式市場が急落する場面が見られたこと

■投資環境

【ベトナム株式市場】

当期のベトナム株式市場は上昇しました。

期前半は、米国の関税政策に対する懸念が後退し、特に米中間の相互関税引き下げや米国とベトナム間の関税合意も好感され、ベトナム株式市場は上昇基調で推移しました。期後半は、ベトナムの主要な経済指標が堅調に推移したことや制度改革の進展などにより企業業績が拡大基調で推移し、消費拡大や国内経済の活性化が期待されたことから、ベトナム株式市場は上昇しました。その後、大手インデックスプロバイダーがベトナム市場を「フロンティア市場」から「新興国市場」へ格上げするとの見方が高まったほか、ベトナム政府による金融緩和や財政拡張政策が打ち出されたことも相場を押し上げました。期末にかけては、イランを巡る中東情勢の緊迫化によりベトナム市場は一時急落したものの、早期停戦合意への機運が高まると、回復基調となりました。

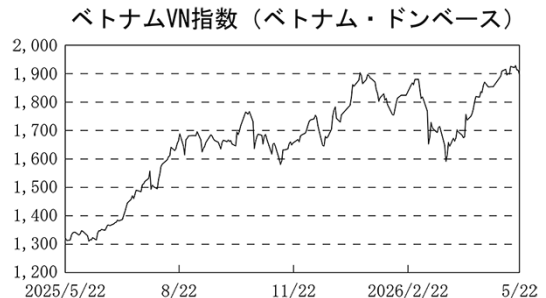
【為替市況】

当期は円安ベトナム・ドン高となりました。期前半は、堅調な米国経済を背景とした早期利下げ期待の後退や、高市新政権による積極財政方針により円安米ドル高が進行し、これに連動して円安ベトナム・ドン高となりました。期後半、中東情勢の緊迫化によるインフレ懸念から米国の利下げ先送り観測が台頭した一方、日銀による金融緩和と政策の継続見通しから円安米ドル高が進行し、対ベトナム・ドンでも円安で推移しました。



(注) 参考指数は、期首(2025年5月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、ベトナムVN指数(円換算ベース)です。



※ベトナム・ドンは10,000通貨あたりのレートを表示しています。

出所：ブルームバーグ

■ポートフォリオについて

バリュエーション（投資価値を測るための指標）やファンダメンタルズ（各銘柄の財務および収益状況）を勘案し、ベトナムの経済成長から恩恵を受けると考える金融、不動産セクターなどを中心に投資しました。

以上の運用の結果、基準価額は47.6%上昇しました。

○今後の運用方針

ベトナムでは、トー・ラム新政権が発足し、科学技術やイノベーションを通じて新たな経済成長モデルの確立を目指すことなどが示されています。しかし、中東情勢は不透明感が残るなか、世界経済の停滞が懸念され、ベトナム経済と企業業績に与える影響についても一層注視していく必要があると考えます。また、ベトナム株式市場は、大手インデックスプロバイダーが区分の格上げを正式に決定し、中長期的に海外からの資本流入の本格化が期待されます。

このような環境下、エネルギーおよび公益事業セクターのリバランスを行い、特に見通しが良好な銘柄への集中度を高めるとともに、新政権の指針によって追い風を受けると考える銘柄のポジションを増加させる方針です。引き続き、ベトナムの中間所得層の増加および消費の拡大に裏付けられた持続的な成長性があると考えられる銘柄を選定し、市場特性やボラティリティ（価格変動性）、組入銘柄の流動性の状況などを考慮した運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2025年5月23日～2026年5月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 84 (84)	% 0.354 (0.354)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	41 (41)	0.173 (0.173)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	25 (25) (0)	0.105 (0.103) (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 * 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 * その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	150	0.632	
期中の平均基準価額は、23,739円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2025年5月23日～2026年5月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ベトナム	百株	千ベトナム・ドン	百株	千ベトナム・ドン
		2,715,690	10,480,873,130	2,858,046	11,572,019,838
		(438,855)	(188,810,397)	(153,864)	(133,676,957)

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2025年5月23日～2026年5月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	129,193,268千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	46,726,410千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.76

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2025年5月23日～2026年5月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年5月22日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ベトナム)	百株	百株	千ベトナム・ドン	千円	
GEMADEPT CORP	35,222	13,722	102,228,900	617,053	運輸
VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	—	19,000	112,100,000	676,635	食品・飲料・タバコ
SAIGON THUONG TIN COMMERCIAL	107,823	37,823	267,786,840	1,616,361	銀行
BINH MINH PLASTICS JSC	5,219	6,339	88,365,660	533,375	資本財
ASIA COMMERCIAL BANK	68,079	29,000	66,120,000	399,100	銀行
VIETNAM PETROLEUM TRANSPORT	16,746	—	—	—	運輸

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(ベトナム)		百株	百株	千ベトナム・ドン	千円	
FPT CORP		18,389	16,900	129,286,606	780,373	ソフトウェア・サービス
SSI SECURITIES CORP		30,000	54,876	148,713,960	897,637	金融サービス
PETROVIETNAM TRANSPORTATION		—	30,751	71,034,810	428,766	エネルギー
VINGROUP JSC		47,165	32,830	717,992,100	4,333,800	不動産管理・開発
VIETNAM TANKER JSC		10,000	—	—	—	運輸
HOA PHAT GROUP JSC		164,584	106,001	281,433,186	1,698,730	素材
VINPEARL JSC		4,000	29,239	273,384,650	1,650,149	消費者サービス
PETROVIETNAM TECHNICAL SERVI		—	23,000	92,920,000	560,865	エネルギー
TIEN PHONG PLASTIC JSC		7,000	—	—	—	資本財
KHANG DIEN HOUSE TRADING AND		48,849	25,234	56,399,621	340,428	不動産管理・開発
VIETNAM JS COMMERCIAL BANK F		141,937	118,331	413,569,606	2,496,306	銀行
SAIGON - HANOI COMMERCIAL		—	43,620	59,323,200	358,074	銀行
PHUOC HOA RUBBER JSC		—	14,000	97,300,000	587,302	素材
HO CHI MINH CITY SECURITIES		28,438	—	—	—	金融サービス
VNDIRECT SECURITIES CORP		15,000	—	—	—	金融サービス
DAT XANH GROUP		45,822	15,000	21,825,000	131,735	不動産管理・開発
MASAN GROUP CORP		30,791	28,491	217,101,420	1,310,424	食品・飲料・タバコ
COTECCONS CONSTRUCTION JSC		21,345	9,237	68,724,247	414,819	資本財
THIEN LONG GROUP CORP		700	—	—	—	商業・専門サービス
BAO VIET HOLDINGS		6,500	17,000	122,740,000	740,858	保険
BANK FOR FOREIGN TRADE JSC		91,883	84,472	548,228,991	3,309,110	銀行
PHU NHUAN JEWELRY JSC		10,644	15,794	103,138,803	622,545	耐久消費財・アパレル
MILITARY COMMERCIAL JOINT		169,747	156,339	387,722,084	2,340,290	銀行
PETROVIETNAM GAS JOINT STOCK		—	16,701	145,799,730	880,047	公益事業
NAM LONG INVESTMENT CORP		—	36,120	91,203,000	550,501	不動産管理・開発
INVESTMENT & INDUSTRIAL DEVE		—	10,000	54,500,000	328,962	不動産管理・開発
MASAN CONSUMER CORP		13,323	5,849	76,628,974	462,532	食品・飲料・タバコ
DAT PHUONG GROUP JSC		17,450	—	—	—	資本財
AIRPORTS CORP OF VIETNAM JSC		10,441	—	—	—	運輸
LIEN VIET POST JOINT STOCK C		—	21,500	114,380,000	690,397	銀行
TIEN PHONG COMMERCIAL JOINT		—	10,000	15,600,000	94,161	銀行
SAIGON BEER ALCOHOL BEVERAGE		6,000	12,000	57,600,000	347,673	食品・飲料・タバコ
VIETNAM RUBBER GROUP LTD		46,000	37,000	133,940,000	808,461	素材
VIETNAM PROSPERITY JSC BANK		97,000	110,500	298,350,000	1,800,840	銀行
FPT DIGITAL RETAIL JSC		3,113	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
IDICO CORP JSC		18,348	28,000	123,760,000	747,015	資本財
VIETNAM TECHNOLOGICAL & COMM		33,605	64,183	206,990,175	1,249,392	銀行
PETROVIETNAM POWER CORP		—	38,000	51,300,000	309,646	公益事業
PETROVIETNAM REFINING AND RETROCHEMICAL		—	66,649	204,612,430	1,235,040	エネルギー
VINHOMES JSC		48,000	44,856	716,798,880	4,326,598	不動産管理・開発
BANK FOR INVESTMENT AND DEVE		32,290	55,755	244,209,878	1,474,050	銀行
SAIGON VRG INVESTMENT CORP		7,931	—	—	—	不動産管理・開発
CEO GROUP JSC		—	15,000	24,600,000	148,485	不動産管理・開発
MOBILE WORLD INVESTMENT CORP		83,539	30,123	239,483,415	1,445,521	一般消費財・サービス流通・小売り
GELEX ELECTRIC EQUIPMENT JSC		—	6,000	68,100,000	411,051	資本財
TECHCOM SECURITIES JSC		—	44,656	224,173,772	1,353,112	金融サービス
PETROVIETNAM CA MAU FERTILIZ		—	28,375	117,614,375	709,920	素材
GELEX INFRASTRUCTURE JSC		—	8,500	27,285,000	164,692	素材
HOANG HUY INVESTMENT FINANCI		—	43,653	68,098,680	411,043	資本財
VIETNAM NATIONAL PETROLEUM G		20,164	—	—	—	エネルギー
GELEX GROUP JSC		—	35,700	124,950,000	754,198	資本財
VIETCAP SECURITIES JSC		65,190	—	—	—	金融サービス

銘		柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
			株 数	株 数	評 価 額	外貨建金額	
(ベトナム)			百株	百株	千ベトナム・ドン	千円	
HDBANK			18,000	49,929	129,068,248	779,055	銀行
VIETNAM AIRLINES JSC			47,634	0.04	84	0.51	運輸
DIGIWORLD CORP			—	10,500	43,785,000	264,286	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VINCOM RETAIL JSC			—	80,000	262,400,000	1,583,846	不動産管理・開発
合 計		株 数 ・ 金 額	1,693,919	1,836,554	8,312,671,329	50,175,284	
		銘 柄 数 < 比 率 >	41	50	—	<94.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○投資信託財産の構成

(2026年5月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	50,175,284	93.5
コール・ローン等、その他	3,466,516	6.5
投資信託財産総額	53,641,800	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産（51,620,778千円）の投資信託財産総額（53,641,800千円）に対する比率は96.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは100ベトナム・ドン＝0.6036円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年5月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	54,124,040,675
コール・ローン等	3,268,882,476
株式(評価額)	50,175,284,142
未収入金	482,240,000
未収配当金	197,595,184
未収利息	38,873
(B) 負債	1,013,678,414
未払金	482,880,000
未払解約金	530,798,414
(C) 純資産総額(A－B)	53,110,362,261
元本	19,749,397,773
次期繰越損益金	33,360,964,488
(D) 受益権総口数	19,749,397,773口
1万口当たり基準価額(C／D)	26,892円

(注) 当親ファンドの期首元本額は22,590,980,765円、期中追加設定元本額は2,511,008,007円、期中一部解約元本額は5,352,590,999円です。

<元本の内訳>

東京海上・ベトナム株式ファンド(年1回決算型) 17,151,812,461円
東京海上・ベトナム株式ファンド(年4回決算型) 2,597,585,312円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2025年5月23日～2026年5月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	727,489,782
受取配当金	718,764,132
受取利息	8,725,650
(B) 有価証券売買損益	17,691,427,545
売買益	21,720,227,049
売買損	△ 4,028,799,504
(C) 保管費用等	△ 52,330,975
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	18,366,586,352
(E) 前期繰越損益金	18,575,892,372
(F) 追加信託差損益金	3,519,768,828
(G) 解約差損益金	△ 7,101,283,064
(H) 計(D＋E＋F＋G)	33,360,964,488
次期繰越損益金(H)	33,360,964,488

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

2026年4月1日付で、「一般社団法人投資信託協会」は「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したことに伴い、所要の約款変更を行いました。